

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 180-5838
住 所 東京都武蔵野市中町1-17-3 6. モンテローザ三鷹本社ビル
氏 名 株式会社モンテローザ
代表取締役会長兼社長 大神 輝博 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社モンテローザ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-17-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	M	宿泊業，飲食サービス業
	中分類	76	飲食業
主たる事業 の内容	外食事業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,203 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	店舗開発部 不動産管理課
		所在地	東京都武蔵野市中町1-17-3
	電話番号		0422-36-8188
	F A X 番号		0422-36-7588
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,792 (調) 2,787 t-CO ₂	(実) 2,582 (調) 2,577 t-CO ₂	(実) 2,201 (調) 2,198 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 3,095 (調) 3,089 t-CO ₂
削減率		(実) 7.5 (調) 7.5 %	(実) 21.2 (調) 21.1 %	(実) (調) %	(実) -10.9 (調) -10.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	店舗数		単位	t-CO ₂ /店舗	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	79.77	73.77	66.70		77.37
削減率		7.5 %	16.4 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成25年度の温室効果ガスの排出量は基準年度に対して7.5%の削減結果となった。1店舗あたりの削減率においても7.5%の削減結果となった。要因としては、店舗従業員による空調の温度設定や不要な照明機器の消灯等の徹底、水光熱使用量の開示により削減意識の向上が削減結果に繋がった。今後は継続した削減意識の向上や更なる省エネ機器の導入の検討を行い、削減率の向上を目指す。
第2年度	平成26年度の温室効果ガスの排出量は基準年度に対して21.2%の削減結果となった。1店舗あたりの削減率においても基準年度に対して16.4%の削減結果となった。要因としては、排出量の多い店舗が閉店した事(35→33)と動力（主に空調）部分での使用量抑制を年間を通じて削減し続けた事が数字として反映された結果である。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

全社目標として、1店舗あたりの排出量を毎年1%以上削減していくことを目標として取り組んでいる。 平成26年度は排出量として基準年度に対して約19.3%の削減結果となり、個別項目としても電気・ガス共に使用量を削減することが出来た。今後は自動制御が可能な空調機器の導入も検討材料として進めているため、導入が実施された場合は更なる削減効果も見込まれる。削減可能な機器の情報等を広く収集し、可能な限り排出量の削減に努めていく。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	○照明設備の導入拡大 省エネ型照明 (LED照明) の導入を拡大し、照明に関わる電力消費量の削減を図る。 ○エネルギー使用量の管理 全店舗のエネルギー使用量を集計・比較を行い、データの開示を行うことで削減の意識付けを行う。 ○厨房設備の運用管理 冷凍冷蔵庫の温度設定・食材の保存場所の明確化による使用方法の適正化を図る。
	第 1 年度	○省エネ型照明 (LED照明) を全店舗に部分導入は完了。今後は導入箇所を拡大し、1店舗当たりの設置増加を目指す。 ○エネルギー使用量の開示 全店舗の毎月の使用量を開示することで削減意識を向上させた。
	第 2 年度	○照明の点灯開始時間の調整 店舗の営業状況に合わせて不要箇所の消灯を推奨 ○営業状況に合わせた空調稼働 客席の稼働状況に合わせて温度調整やON・OFFを行う。 ○エネルギー使用量の開示 毎月使用量を開示することで削減意識の向上に繋げる。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

温室効果ガスの排出量の削減方法として、自社で出来る運用改善・設備改善などの省エネ対策だけでなくテナントのビルオーナー・管理会社などと共に、再生エネルギーの利用促進に向けた対策の推進に努め、積極的に再生可能エネルギーの利用に努めます。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○樹脂箸の利用 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用 ○梱包資材等の減量化
第1年度	○樹脂箸の利用 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用 ○梱包資材等の減量化
第2年度	○樹脂箸の利用 ○食料自給率の向上に向けた対策 ○森林の保全活動 ○総合物流における温暖化ガス排出量の抑制 ○環境教育の実施 ○食品リサイクルの推進 ○環境に配慮された商品の積極的利用 ○梱包資材等の減量化
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,460	t-CO ₂
(調)	2,425	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	33

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--